

## 米国損害保険市場の動向

### —2013 年の実績およびホームオーナーズ保険と異常災害—

#### 目 次

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| I. はじめに         | IV. ホームオーナーズ保険と異常災害 |
| II. 米国損害保険市場の動向 | V. おわりに             |
| III. 主要種目の成績概況  |                     |

副主任研究員 高守 徹

#### 要 約

##### I. はじめに

本稿では、米国損害保険市場の概況を 2013 年のデータに基づいて整理する。また、トピックとして、米国損害保険市場の収益性に大きな影響を及ぼしてきた異常災害とそれにより最も大きな影響を受けるホームオーナーズ保険の状況を概観する。

##### II. 米国損害保険市場の動向

2013 年の正味収入保険料は前年比 4.5%増加して 4,817 億ドルとなった。これは 2011 年後半から本格化した保険料率の引上げが続いていることが大きい。2013 年は異常災害による損害が比較的少なかったことから、損害率は改善し、コンバインド・レシオは 2012 年の 103.2 から 96.3 に改善した。保険引受収支が黒字化し、正味資産運用利益は前年比 2.0%減となったものの実現利益が増加したことなどから、純利益は 86.6%増、契約者剰余金は 11.8%増となった。

##### III. 主要種目の成績概況

2013 年の個人保険分野の正味収入保険料は前年比 5.2%増の 2,559 億ドルとなった。個人自動車保険の損害率は 2012 年の 76.7%から 75.9%に改善、ホームオーナーズ保険の損害率は 2012 年の 73.2%から 60.0%へと大きく改善し、個人保険分野全体の損害率は、2012 年の 75.7%から 71.3%へと改善した。企業保険分野の正味収入保険料は、米国景気の緩やかな回復や料率引上げなどの影響により前年比 4.1%増の 2,182 億ドルとなった。損害率については、2012 年の 73.0%から 62.7%へと大きく改善した。

##### IV. ホームオーナーズ保険と異常災害

2013 年はホームオーナーズ保険が好調であったが、同保険の損害率は異常災害に左右され、ボラティリティが大きいことを認識しておく必要がある。ハリケーンは、過去 10 年間その発生回数が増加しており、また、大きな損害をもたらす竜巻が増えるなど、異常災害の内容に変化が生じつつあるため、リスク管理の高度化に向けた継続的な取組は引き続き重要である。

##### V. おわりに

米国損害保険市場は引き続き競争の厳しい市場環境、低金利環境下にあるものの、景気回復、料率引上げ、大災害が少なかったことなどから、2013 年は収益を向上させた。ただし、天候関連の損害についてはボラティリティが高いため、適切な料率設定、保険引受の厳格化や精緻化への継続的な取組は今後も重要である。

## I. はじめに

当研究所では、米国損害保険市場のトレンドを紹介する「米国損害保険市場の最新動向」を継続的に発表してきた<sup>1</sup>。本稿では、2013年の米国損害保険市場の状況について報告する。第II章では米国損害保険市場の動向を様々な財務指標に基づいて示し、第III章では個人保険分野と企業保険分野それぞれを概観する。そして第IV章では、ホームオーナーズ保険と異常災害について確認する。

## II. 米国損害保険市場の動向

2013年の米国損害保険業界は、異常災害<sup>2</sup>による損害が比較的少なかったことなどから、保険引受収支が4年ぶりに黒字化した。正味収入保険料は、2012年の4,610億ドルから4.5%増加して4,817億ドルとなった。これは、2011年後半から本格化した保険料率の引上げが続いていることなどを要因とした4年連続の増加である。収入保険料の増加に伴い、正味既経過保険料も4.2%増の4,719億ドルとなった。

投資運用成績は、正味資産運用利益が低金利の環境が続いたことから前年比2.0%のマイナスとなったものの、株式市場が好調であったことから実現利益が大幅に増加した。この実現利益の増加と前述の保険引受収支の黒字化により、純利益は前年比86.6%増の717億ドルとなった（《図表1》参照）。

収入保険料が堅調に増加し、2012年の「サンディ」のようなスーパーストームや大型のハリケーンが2013年には米国に上陸しなかったことなどから損害率が改善し、コンバインド・レシオは2012年の103.2から2013年は96.3に改善した。

《図表1》米国損害保険会社の収益および契約者剰余金(単位：百万ドル)

		2012年	2013年	対前年比
Net Premium Written	正味収入保険料	460,969	481,707	4.5%
Net Premium Earned	正味既経過保険料	453,055	471,860	4.2%
Losses and LAE Incurred	保険金・損害調査費	336,799	318,642	▲5.4%
Other Underwriting Expense Incurred	営業経費	130,100	135,695	4.3%
<b>Net Underwriting Gain (Loss)</b>	<b>正味保険引受損益</b>	<b>▲13,843</b>	<b>17,522</b>	<b>226.6%</b>
Policyholders Dividends (PHD)	契約者配当金	2,656	3,017	13.6%
Net Investment Income	正味資産運用利益	50,278	49,254	▲2.0%
Other Income	その他収益	2,225	1,528	▲31.3%
<b>Pre-tax Operating Income</b>	<b>税引前営業損益</b>	<b>36,004</b>	<b>65,287</b>	<b>81.3%</b>
Net Realized Capital Gains(Losses)	実現損益	8,659	18,407	112.6%
Federal Income Taxes	法人税等	6,255	12,035	92.4%
<b>Net Income</b>	<b>純利益</b>	<b>38,409</b>	<b>71,658</b>	<b>86.6%</b>
Net Unrealized Capital Gains (Losses)	未実現損益	15,197	39,260	158.3%
Devidends to Stockholders	株主配当金	▲27,232	▲34,015	24.9%
Capital Changes & Surplus Adj	資本金増減および調整	4,927	▲1,354	▲127.5%
All Other Changes in Surplus	その他変化	1,652	▲5,459	▲430.4%
<b>Policholders Surplus, Current Period Ended</b>	<b>年末契約者剰余金</b>	<b>594,819</b>	<b>665,209</b>	<b>11.8%</b>
<b>Return on Equity</b>	<b>自己資本利益率</b>	<b>9.3%</b>	<b>17.6%</b>	<b>89.9%</b>

(出典) SNL Financial より損保ジャパン日本興亜総合研究所作成。

<sup>1</sup> 過去の「損保ジャパン総研レポート」は、『BEST'S AGGREGATES & AVERAGES Property/Casualty United States & Canada』記載の数値に基づいているが、2012年9月損保ジャパン総研レポート vol.61 より NAIC (全米保険庁長官会議) のデータに基づくデータベースである SNL Financial を使用しているため、過去の数値と異なる点がある。

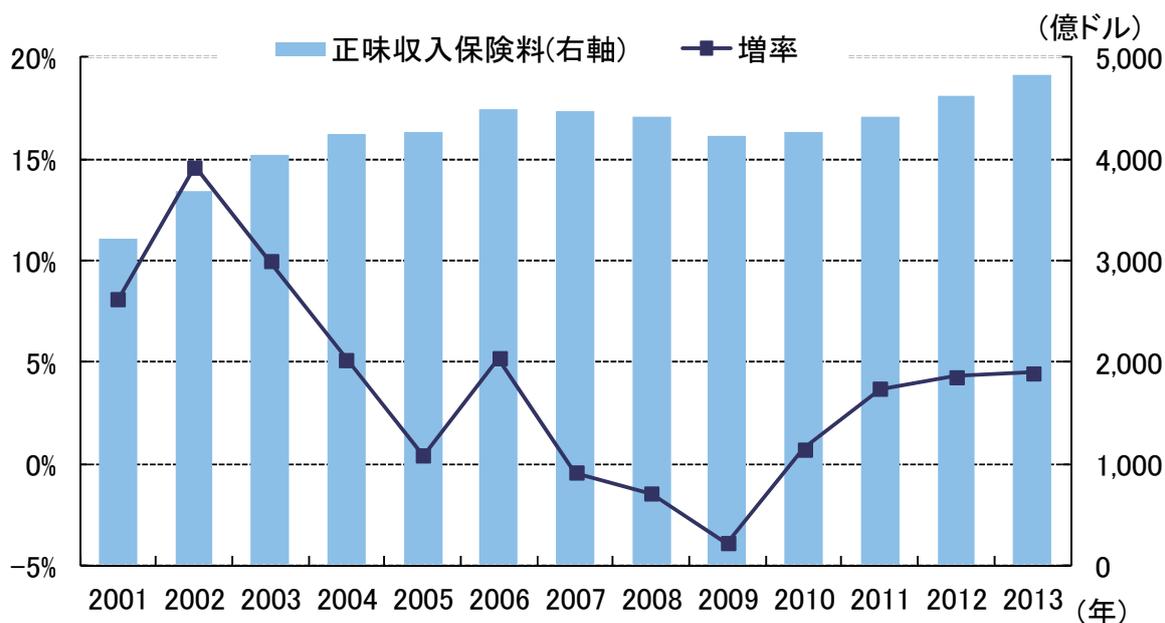
<sup>2</sup> 米国の保険料率の算出や保険に関するデータ提供などを行う団体：ISO (Insurance Service Office) の定義では、「異常災害」とは、付保損害額が2,500万ドル以上で、多数の損害保険会社や保険契約者に影響を及ぼす災害のことを指す。

## 1. 正味収入保険料

米国損害保険業界の正味収入保険料は2007年から2009年までは減少傾向が続いていたが2010年に増加に転じ、2013年まで4年連続の増加となった（《図表2》参照）。主な保険種目別に増率を見ると、個人自動車保険で前年比4.2%増、ホームオーナーズ・ファームオーナーズ保険で7.5%増、労働者災害補償保険で8.6%増となっている<sup>3</sup>。米国保険格付会社A.M.Best社は、正味収入保険料の増収の要因として、料率の引上げが進んだことや、再保険市場の競争激化、景気回復といった点を挙げている<sup>4</sup>。

料率に関しては、個人保険分野において、災害による損害が近年増加した地域で財産保険分野の料率を引き上げることが可能になったことや、自動車保険分野における医療費や自動車修理費の上昇を料率に転嫁できたこと等が挙げられる。再保険市場に関しては、伝統的な再保険会社の資本が潤沢にあり、また、ヘッジファンドや年金基金など保険分野以外の投資家からの再保険市場への資金流入も増え、競争が激化したことにより<sup>5</sup>、再保険料の支払いが減少したことなどが正味収入保険料の増加に寄与したとされる。景気回復に関しては、企業保険分野において、米国景気の緩やかな回復をうけて売上や雇用者が増加したことにより、エクスポージャーが増加したことも増収に寄与している<sup>6</sup>。

《図表2》正味収入保険料の推移



(出典)《図表1》に同じ。

## 2. 損害率

昨年の5月と11月に中西部等を襲った竜巻による被害は甚大であったものの、2012年の「サンディ」のようなスーパーストームや大型のハリケーンが米国に上陸しなかったことから、2013年は異常災害に

<sup>3</sup> SNL Financial データに基づく。

<sup>4</sup> A.M.Best, “BEST’S SPECIAL REPORT” *Financial Review*, Apr.28.2014, p.1、2、6、8

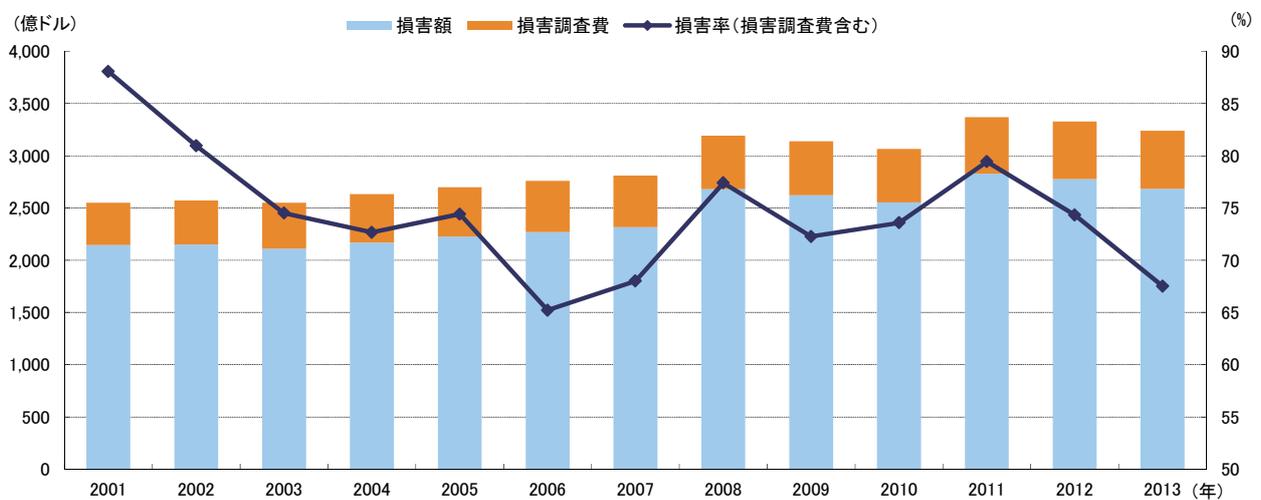
<sup>5</sup> A.M.Best, “BEST’S SPECIAL REPORT” *Review & Preview*, Feb.4.2014, p.14

<sup>6</sup> A.M.Best, *supra* note 4, p.2、8

よる損失は比較的少なかった。これを主な要因として、2013年の損害額（損害調査費含む。）は2012年の3,329億ドルから3,241億ドルに減少した。この損失額の減少および正味既経過保険料の増加により、損害率<sup>7</sup>は、2012年の74.3%から2013年は67.5%へと6.8ポイント改善した（《図表3》参照）。

主な保険種目別にみると、ホームオーナーズ保険が自然災害の減少を受けて73.2%（2012年）から60.0%（2013年）に大きく改善し、労働者災害補償保険が正味収入保険料の増加に起因し80.6%（2012年）から75.3%（2013年）に改善している。一方、自動車保険に関しては、個人自動車保険が76.7%（2012年）から75.9%（2013年）に若干改善、企業自動車保険が75.4%（2012年）から76.7%（2013年）に若干悪化といったように、大きな変動はない<sup>8</sup>。

《図表3》米国損害保険業界の保険金推移



（出典）《図表1》に同じ。

### 3. コンバインド・レシオ

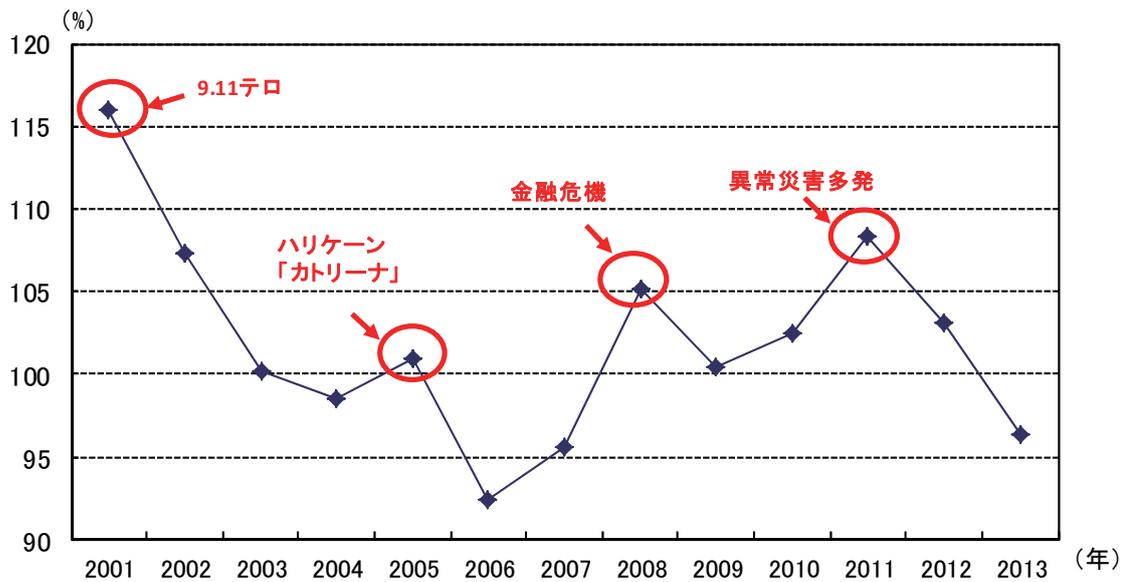
保険引受に関する収益性の指標であるコンバインド・レシオ（契約者配当後。以下同じ）は2012年の103.2から2013年は96.3へと6.9ポイント改善した（《図表4》参照）。コンバインド・レシオの改善には、様々な要因が影響する。2013年については、収入保険料が増加したこと、異常災害による損害が比較的少なかったことや、過年度支払備金<sup>9</sup>の取り崩しが再び増加したことなどを要因として損害率が前述のとおり改善したことが大きい。

<sup>7</sup> 損害率の算出に使用する保険金には損害調査費を含む。

<sup>8</sup> SNL Financial データに基づく。

<sup>9</sup> 支払備金には損害調査費引当金も含む。

《図表4》コンバインド・レシオの推移



(出典)《図表1》に同じ。

#### 4. 支払備金

米国損害保険業界ではここ数年、過年度の支払備金を取り崩し続けており、2013年については、A.M.Best社によると、過年度支払備金の取り崩し額は、2012年の119億ドルから139億ドルに増加したと推定されている<sup>10</sup>。支払備金の取り崩しは保険引受利益を押し上げ、コンバインド・レシオを改善させることになる。米国損保業界では引き続き支払備金の取り崩しを行うことが考えられるが、アクシデントイヤーベースで見ると、料率が低かった時期の支払備金は料率同様に低水準で設定されてきており、A.M.Best社は、これら支払備金の水準が不十分であると考えている。このため、近年の料率引上げが今後支払備金の積み増しの契機になると見込んでいる<sup>11</sup>。

#### 5. 資産運用状況

##### (1) 資産運用のポートフォリオ

米国損害保険業界の運用資産は2012年末の1兆3,890億ドルから1兆4,809億ドルへと6.6%増加した。ポートフォリオの内訳は、債券63.6% (2012年：64.0%)、優先株0.8% (2012年：0.8%)、普通株13.5% (2012年：13.6%)、短期投資5.8% (2012年：5.9%)、関連会社投資11.2% (2012年：10.6%)となっている(《図表5》参照)。米国損保業界全体で見れば、積極的に事業会社のM&Aを行っているBerkshire Hathaway社の影響もあり関連会社投資が緩やかに増加しているものの、債券中心のポートフォリオとする保守的な資産配分はあまり変わっていない。

低利回りの投資環境のもと運用資産利回り<sup>12</sup>が低下していることもあり、いくつかの保険会社では、従来の一般的な債券以外の運用資産、例えば株式や資産担保証券などに資金を振り向け始めている。ま

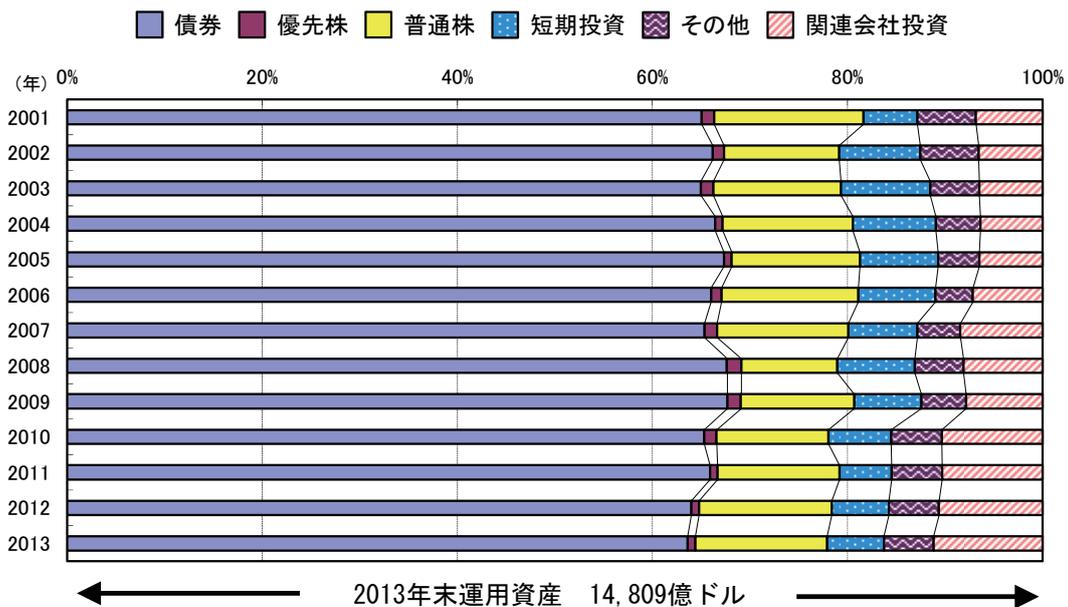
<sup>10</sup> A.M.Best, *supra* note 4, p.5

<sup>11</sup> A.M.Best, *supra* note 4, p.5、*supra* note 5, p.6

<sup>12</sup> 運用資産利回り=利息および配当金収入÷平均運用額 (期首と期末の運用額の平均)。SNL Financial データを基に算出。

た、数は少ないが一部の保険会社では、利回りを向上させるために、住宅ローンを直接貸し付けたり、投資事業組合（投資ファンド）やヘッジファンド、私募債といった他の運用資産を物色したりしている。しかし、業界全体としては、過去から資産配分はほとんど変わらず、長期債券が大きな資産クラスであり続けている。ただし、長期債券の償還時に他の運用資産に再投資されることにより、運用資産における長期債の割合は減少が続いている<sup>13</sup>。

《図表5》 損害保険業界の運用資産構成の推移



(出典) 《図表1》に同じ。

## (2) 運用損益

2013年度の米国株式市場は好調に推移し、米国損害保険業界の業績に大きく貢献した。

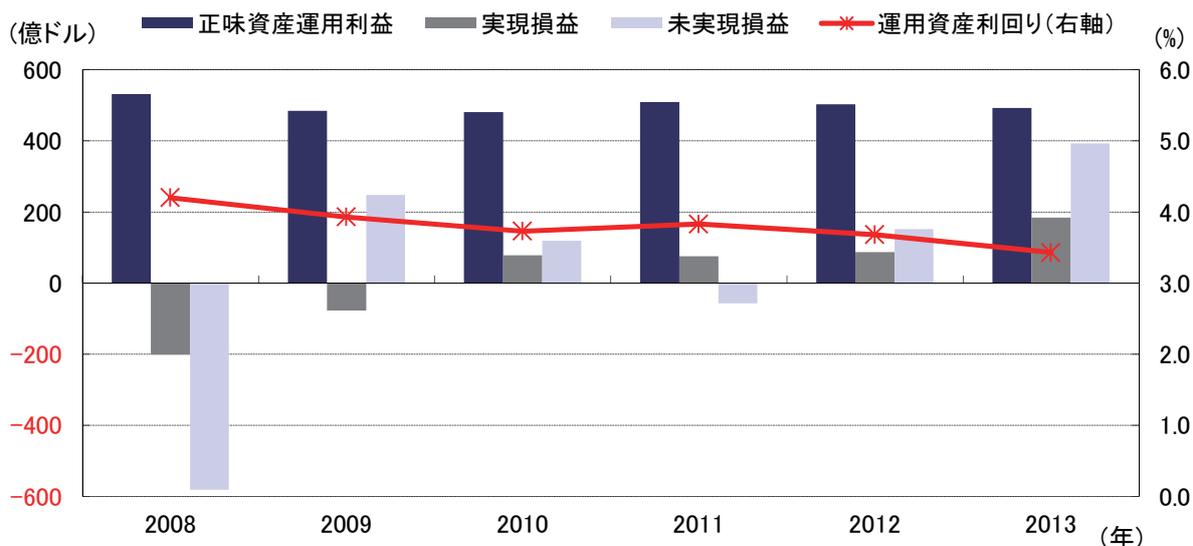
低利回りの投資環境が続いたことから、主に利息および配当金収入からなる正味資産運用利益については、2012年の503億ドルから493億ドルに若干減少したものの、キャピタルゲインについては、株式市場が好調だったことなどから、実現利益が2012年の87億ドルから184億ドルに、未実現利益が2012年の152億ドルから393億ドルに大きく増加した（《図表6》参照）。

実現利益が前年比113%増加した背景としては、株式市場が減速する場合に備えて利益確定の売りが行われたことや、保有株式の時価残高が増加したことにより株式の保有割合を社内や当局のガイドラインの範囲内とするために売却が行われたことなどが挙げられている<sup>14</sup>。

<sup>13</sup> A.M.Best, *supra* note 4, p.4

<sup>14</sup> *ibid.*

《図表6》運用損益の推移

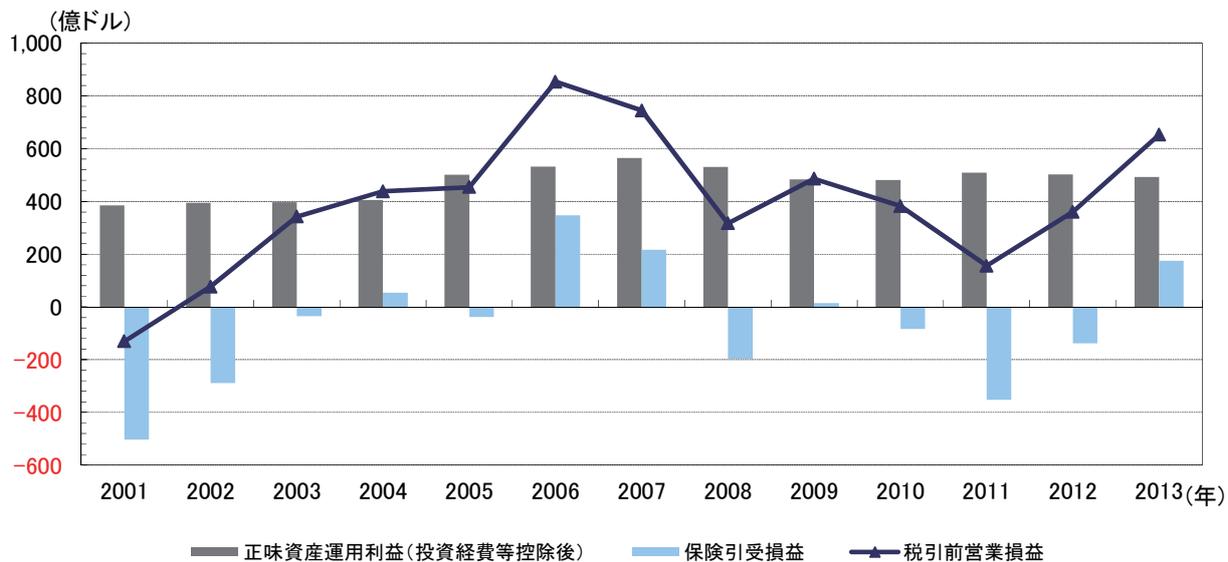


(出典)《図表1》に同じ。

## 6. 損益と契約者剰余金

2013年は、これまで述べたとおり正味資産運用利益は若干減少したものの、保険引受収支が黒字化したことにより、税引前営業損益は、2012年の360億ドルから653億ドルへ大きく増加した(《図表7》参照)。

《図表7》税引前営業損益の推移

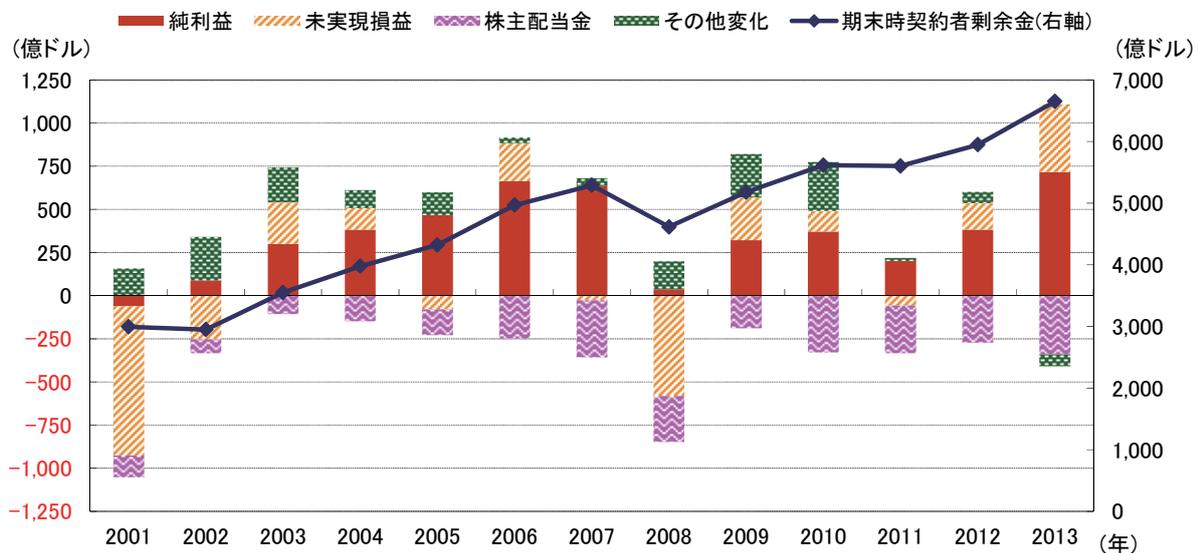


(出典)《図表1》に同じ。

保険会社の資本に相当し、支払余力を測る指標の一つとなる契約者剰余金は前年比11.8%増加し6,652億ドルとなった（《図表8》参照）。これは、保険引受収支が大幅に改善したことや実現利益および未実現利益が高水準であったことによる。純利益は384億ドルから717億ドルへ86.6%増加、未実現利益は152億ドルから393億ドルへと増加した。

「株主配当金」が2012年の272億ドルから340億ドルに増加し、「その他変化」がマイナスになったものの、契約者剰余金は過去最高の水準に達している。なお、「その他変化」の主要因は、2013年1月から適用となった年金および退職給付に係る会計基準の変更によるものである<sup>15</sup>。この会計基準の変更による影響については、収益へのインパクトが限定的であるとするA.M.Best社の想定を昨年度の「損保ジャパン総研レポート」において紹介したが<sup>16</sup>、実際、2013年の契約者剰余金への影響は《図表8》のとおり限定的であった。

《図表8》 契約者剰余金とその増減要素の推移



(出典) 《図表1》に同じ。

## 7. 営業キャッシュフロー

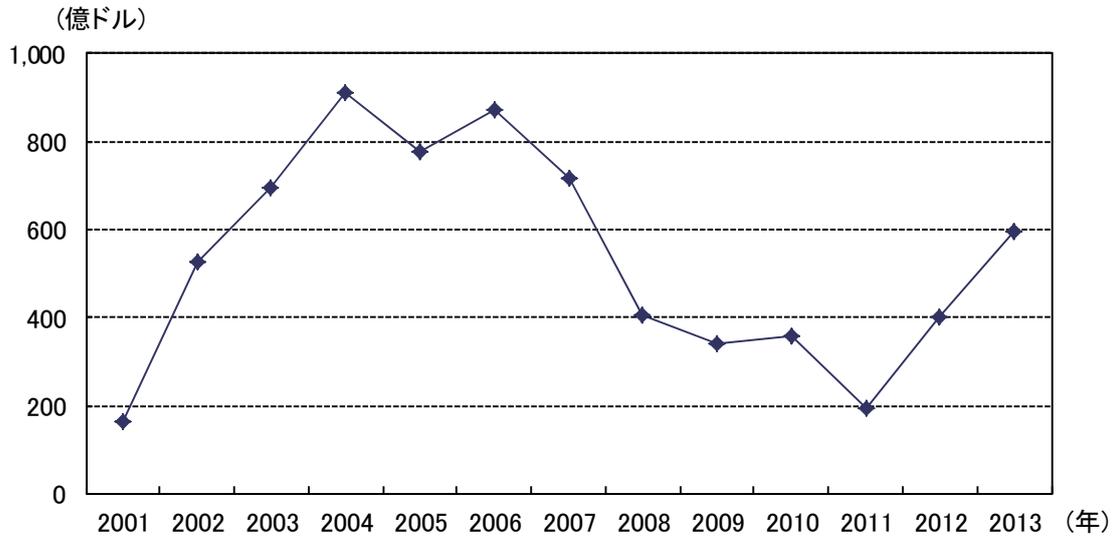
営業キャッシュフローとは、保険事業の根幹である保険引受および運用を源泉として得られた、新規投資などに充てることのできる資金を言う。保険事業のサイクルがポジティブなキャッシュフローを生み出しているかを示す指標であるため、しばしばキャッシュフローの中でも最重要の項目とみなされる。

営業キャッシュフローは、2007年から2011年まで減少傾向にあったが、2013年は2012年に引き続き前年比で増加した。保険料収入の増加や保険金支払の減少を主な要因として、2012年の402億ドルから593億ドルに増加している。

<sup>15</sup> A.M.Best, *supra* note 4, p.5

<sup>16</sup> 当研究所, 「損保ジャパン総研レポート」(2013年9月30日発行 Vol.63) p.50

《図表 9》 営業キャッシュフローの推移



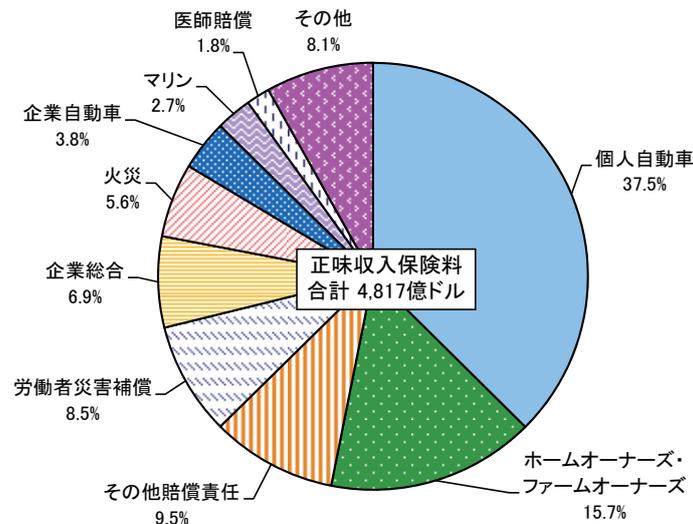
(出典) 《図表 1》に同じ。

### Ⅲ. 主要種目の成績概況

2013年の米国損害保険市場の正味収入保険料は、個人保険分野で2,559億ドル、企業保険分野で2,182億ドルとなっている<sup>17</sup>。SNL Financial社のデータによると、2011年および2012年には企業保険分野のウェイトが増加したが、2013年は個人保険分野のウェイトが若干増加し、2012年の52.8%から2013年の53.1%へと0.3ポイントアップしている。

種目別割合を見ると（《図表 10》参照）、個人自動車保険（2012年：37.6%）の割合が減少する一方、ホームオーナーズ保険（2012年：15.2%）、その他賠償責任保険（2012年：9.1%）などが増加している。

《図表 10》 損害保険種目別保険料割合（2013年）



(出典) 《図表 1》に同じ。

<sup>17</sup> そのほか、傷害・健康保険分野で76億ドル。

## 1. 個人保険分野

個人保険分野は、個人自動車保険とホームオーナーズ保険を柱としている。2013年の個人保険分野の業績は好調であり、その主たる要因として、自動車保険の安定した業績や、ホームオーナーズ保険に大幅な改善をもたらした天候関連の災害の減少が挙げられている<sup>18</sup>。2013年の個人保険分野の正味収入保険料は前年比5.2%増の2,559億ドルとなり、損害率については、2012年の75.7%から71.3%に改善している。なお、個人保険分野のおよそ3分の2を占める個人自動車保険の損害率の変動が小さいため、企業保険分野と比較すると個人保険分野全体の損害率の改善幅は相対的に小さくなっている。

### (1) 個人自動車保険

2013年の米国における個人自動車保険の正味収入保険料は、前年比4.2%増の1,805億ドルであった。保険料率の引上げを主な要因として、2010年から4年連続の増加であるが、新車販売台数の増加に伴い契約数が増加したことも増収に寄与している。

ただ、保険料率は引き上げられているものの、そのペースは大方の州で鈍化している。保険コンサルティング会社のPerr & Knight社によれば、各州の上位10社の料率をみると、全米平均で2012年の3.7%増から2013年は2.7%増に鈍化している。データのある49州のうち、引上げペースが上昇したのは10州であり、その他の州については鈍化している。その中でも、フロリダ州は、2012年の5.6%増から0.2%減へと、料率が低下した唯一の州となった<sup>19</sup>。

損害率については、医療費や自動車修理費の上昇による押し上げ圧力があるものの、概して緩やかに推移しており、2013年は2012年の76.7%から改善し75.9%となった。コンバインド・レシオは101.7となり2012年の102.2から改善している《図表11参照》。コンバインド・レシオが100を超えているものの、個人自動車保険は、概して安定した業績を維持しているといえる。

マーケットシェアについては、2013年に変動があった。2012年に第2位であったAllstate社と第3位であったGEICO社の順位が入れ替わり、また、第9位であったTravelers社と第10位であったAmerican Family社<sup>20</sup>の順位が入れ替わった。ダイレクト販売のGEICO社は莫大なマーケティング費用の投入もあり、収入保険料が10%を超える増加となり、マーケットシェアを2012年の9.7%から10.3%に伸ばした。一方、Allstate社は2012年の10.1%から10.0%にマーケットシェアを落としている。しかしながら、Allstate社は、2005年以来最大となる3.4%の増収をしており、年末に向けて販売が好調だったこともあり、2014年はマーケットシェアの拡大が期待されると見られている。Travelers社は、6.3%も減収して順位を落とした。これは、保険料率を引き上げすぎて契約を減少させてしまったことによると考えられる。同社は、保険料設定に問題があることを認めており、2013年の低い損害率(59.9%)をみると、マーケットシェアよりもボトムラインを優先しているようにみられている<sup>21</sup>。

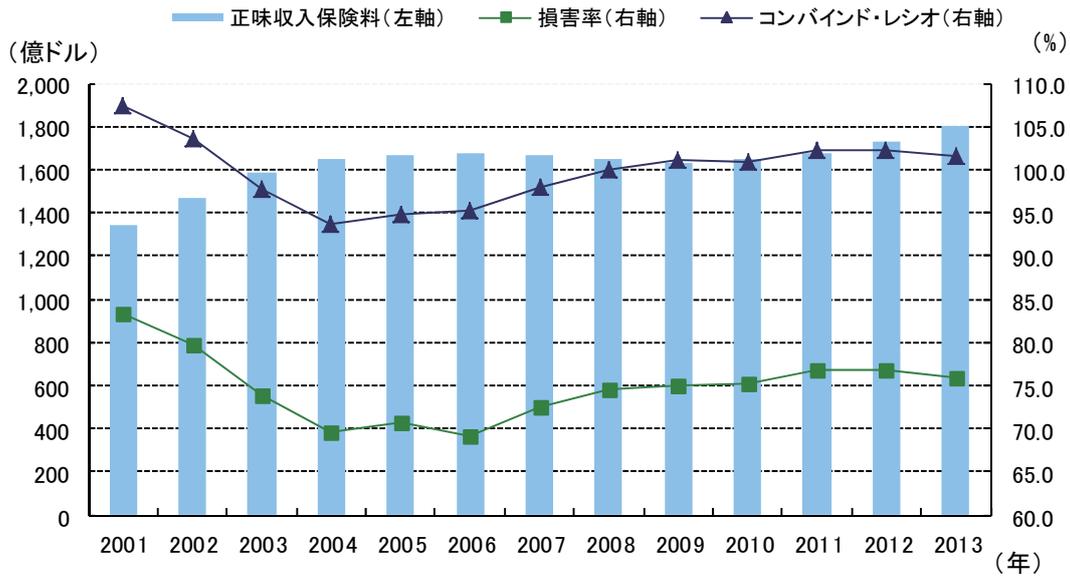
<sup>18</sup> A.M.Best, *supra* note 5, p.7

<sup>19</sup> Risk Information, "AUTO INSURANCE REPORT", Jul.28.2014, p.1、8

<sup>20</sup> 米国の損害保険会社であり、医療保険のアメリカンファミリー生命保険会社（アフラック）とは別の会社。

<sup>21</sup> Risk Information, "AUTO INSURANCE REPORT", Apr.21.2014, p.3、Jun.9.2014 p.2

《図表 11》 個人自動車保険での保険料、損害率、コンバインド・レシオの推移



(出典) 《図表 1》 に同じ。

## (2) ホームオーナーズ保険

2013 年のホームオーナーズ保険の正味収入保険料は、保険料率の引上げを主な要因として、前年比 7.5%増の 754 億ドルに増加した。損害率については、これまで述べたとおり、異常災害が比較적少なかったことから、2012 年の 73.2%から 60.0%へと大きく改善した。コンバインド・レシオについても 90.5 と 100 を下回り、2012 年の 103.9 から改善している (《図表 12》 参照)。マーケットシェアについては、2012 年に全米 4 位であった Liberty Mutual 社が 10%を超える増収を遂げ、Farmers 社と入れ替わり第 3 位に順位を上げている<sup>22</sup>。

2013 年は、2012 年の「サンディ」のようなスーパーストームや大型のハリケーンが米国に上陸しなかったものの、竜巻の被害が甚大であった。5 月 15 日にテキサス州や周辺南部諸州で広範囲に竜巻が発生し、その数日後の 5 月 18 日から 21 日にかけては、中西部やグレートプレーンズ<sup>23</sup>で大規模に竜巻が多発した。さらに 11 月には、過去 8 年間で最も大規模といえるような竜巻の大量発生が中西部と南部に被害を及ぼした。その 1 つは、11 月にイリノイ州で発生した竜巻としては初めて EF-4<sup>24</sup>にランクされた<sup>25</sup>。

個人保険分野の中でもホームオーナーズ保険は天候関連の災害によるボラティリティが大きく、損害率は年により大きく変動する。保険会社は、業績を安定化させるため、総合的なリスク管理を推進しており、風災や雹災での免責金額を設定することや沿岸地域のエクスポージャーを最小化させるなどのリスク低減戦略、契約条件の引き締めを実施している。また、保険料設定アルゴリズム等の開発によりセグメント別の保険料設定が進んだとされ、ボラティリティを抑制する取組は継続的に増強されている<sup>26</sup>。適切な料率設定、保険引受の厳格化や精緻化への継続的な取組は今後とも重要である。

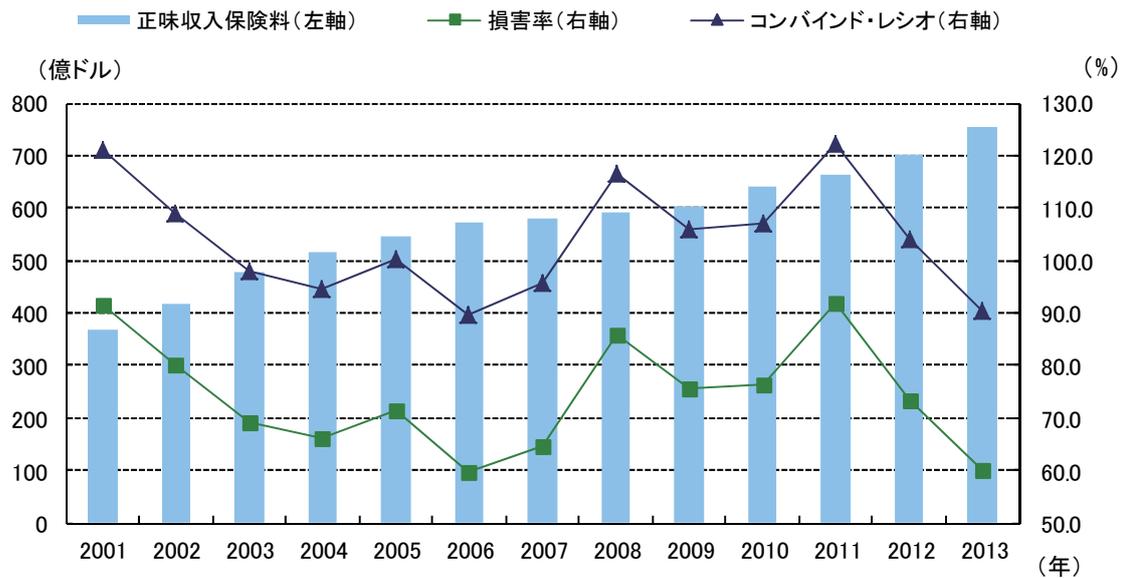
<sup>22</sup> Risk Information, “PROPERTY INSURANCE REPORT”, Apr.21.2014, p.10、Jun.2.2014, p.2

<sup>23</sup> ロッキー山脈の東麓から西経約 100 度線との間に広がる平原。北はカナダから南はメキシコ国境まで広がる。

<sup>24</sup> 竜巻の強度は、改良藤田スケール (EF スケール) によって測られ、風による被害の規模と種類によって 0~5 の階級に分類される。EF-4 は、「壊滅的 (Devastating)」とされる。詳しくは、「米国保険情報協会ファクトブック 2014」(当研究所訳) P151 参照。

<sup>25</sup> A.M.Best, “BEST’S SPECIAL REPORT” Segment Review, Dec.2.2013, p.1

<sup>26</sup> A.M.Best, *supra* note 25, p.2、*supra* note 5, p.9

《図表 12》ホームオーナーズ保険<sup>27</sup>での保険料、損害率、コンバインド・レシオの推移

(出典)《図表 1》と同じ。

## 2. 企業保険分野

2013年は、売上や雇用者が増加するなど景気が緩やかに回復し、企業保険分野の主要種目である労働者災害補償保険とその他賠償責任保険におけるエクスポージャーが拡大したことや料率が引き上げられたことを主な要因として、正味収入保険料は前年比 4.1%増の 2,182 億ドルとなった。ただし、料率引上げペースはやや鈍化している。また、損害率についても、2012年の 73.0%から 62.7%に改善し、コンバインド・レシオは 2012年の 103.5 から 93.4 に改善した。

企業保険分野の保険収支が改善した大きな要因は異常災害に関連する損失が減少したことであるが、その他の要因として、主要種目での支払備金の取り崩しが増加したことや、アスベスト・環境関連賠償に係る支払備金の積み増しが若干減少したことも挙げられている。支払備金の取り崩しの増加に関しては、2012年に発生したスーパーstorm「サンディ」に起因する支払備金について取り崩しが行われたことも寄与しているとされる。ただし、A.M.Best社は、アクシデントイヤーベースで見るとこれまでの損害率が支払備金の設定に正しく反映されていないことや、支払備金の水準が十分でない労働者災害補償、その他損害賠償や企業総合といった種目で取り崩しが行われていることに懸念を持っている<sup>28</sup>。

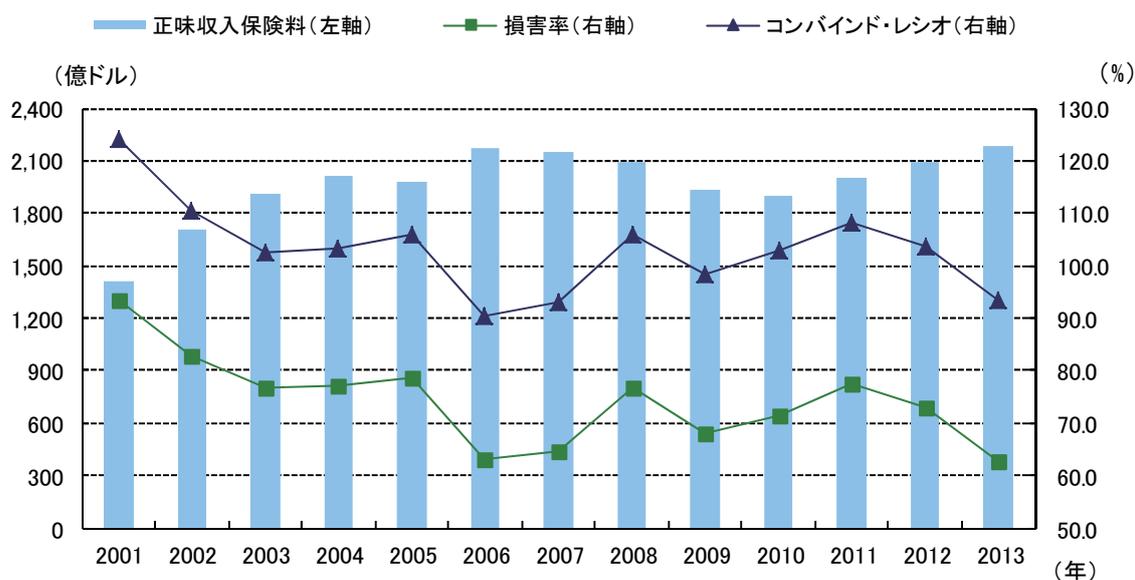
2013年は、2012年に続き、特殊なリスク等を引き受けるサープラスライン市場<sup>29</sup>も拡大した。サープラスライン市場の主な動向として、Berkshire Hathaway社がシェア拡大に向けて本格的に動き始めており 2013年の元受保険料が 40%近く拡大したことや、Guy Carpenter社がコンサル業務等についてサープラスライン市場に参入したことなどが挙げられる。

<sup>27</sup> 図表中の数字にはファームオーナーズ保険も含む。

<sup>28</sup> A.M.Best, *supra* note 4, p.8

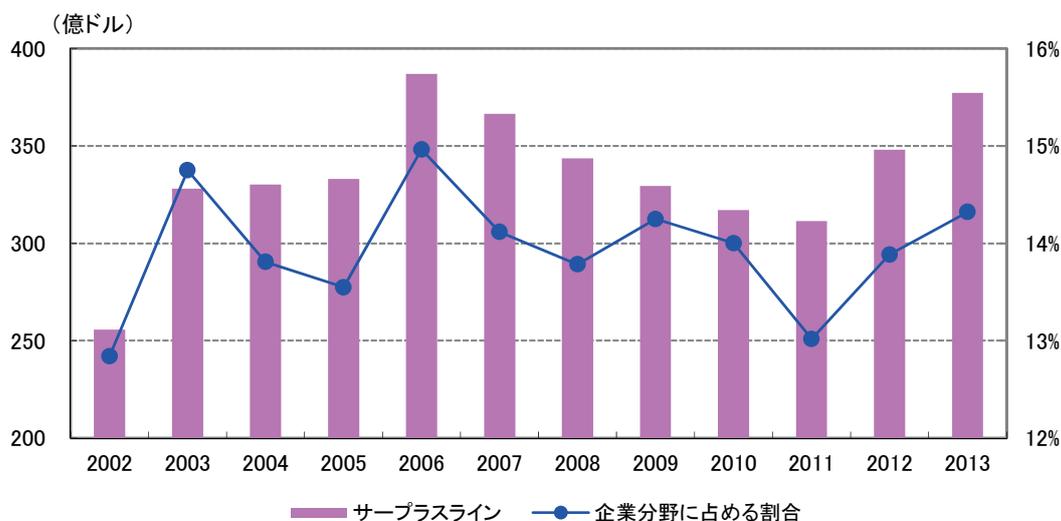
<sup>29</sup> 州で認可を持つ保険会社が引受を断るか、あるいは非常に高い料率または多数の免責事項もしくは非常に高い免責金額といった条件付きでなければ引受けないリスクを引受けるための市場。

《図表 13》 企業保険分野での保険料、損害率、コンバインド・レシオの推移



(出典) 《図表 1》に同じ。

《図表 14》 サープラスライン市場の推移



(出典) A.M. Best、SNL Financial より損保ジャパン日本興亜総合研究所作成。

#### IV. ホームオーナーズ保険と異常災害

前述のとおり、2013年の米国損害保険の業績は好調であった。これには、ホームオーナーズ保険のリザルトが良好であったことが寄与している。しかしながら、元来、ホームオーナーズ保険は、異常災害に左右され、良好なりザルトが安定的に続く保証はないため、そのことを認識して異常災害の動向に注意する必要がある。米国損害保険の業績に大きな影響を与えるホームオーナーズ保険について、これまでの状況を含めて今一度確認する。また、過去に異常災害による損害が多かったことから特徴的な動きをするフロリダ州の状況について概観する。

## 1. ホームオーナーズ保険について

### (1) 補償内容および米国損害保険市場に占める割合

ホームオーナーズ保険は、個人の住宅に関する財物保険と個人賠償責任保険とのパッケージ契約であり、日本の一般的な住宅総合保険に相当するような保険である。住宅やその他構造物および家財について、火災、風災など様々な災害に対するカバーを提供し、罹災により一時的に居住できなくなった場合の宿泊費用等の補償や個人賠償責任の補償も含まれている<sup>30</sup>。契約のタイプにより、保険金支払いの対象となる災害の範囲が異なるが、ISOの標準約款のなかではその範囲が最も広い「HO-3」<sup>31</sup>と呼ばれる約款が最も一般的である。ただし、標準的なホームオーナーズ保険は、地震および洪水による損害はカバーされていない。これらを守るためには、専用の保険を別途購入する必要がある。例えば、洪水による損害に対する補償は、連邦政府が運営する連邦洪水保険制度（National Flood Insurance Program : NFIP）などにより提供される<sup>32</sup>。なお、A.M.Best社のデータ<sup>33</sup>によると、ホームオーナーズ保険（ファームオーナーズ保険を除く）は、2012年の正味収入保険料で、米国損害保険全体の14.6%、個人保険分野の28.5%を占めている。

### (2) コンバインド・レシオ、正味収入保険料および損害率

ホームオーナーズ保険のコンバインド・レシオは、1988年から2002年までの15年間、100を下回ったことがなく収支の悪い種目であった（《図表15》参照）。ホームオーナーズ保険は、当時、個人自動車保険を販売するためのツールとして低い保険料で販売され、適正な保険料水準でなかったことが要因として指摘されている<sup>34</sup>。1992年にハリケーン「アンドリュー」により多額の損失が発生したこともあり、保険料の引上げが進められ、1992年からコンバインド・レシオが100を下回った2003年までをみると、正味収入保険料は年平均で7.6%と主要種目中第2位の水準で伸びていった。住宅所有者の数が年平均で1.4%程度増加したことから、残り6.2%が料率引上げやエクスポージャーの増加による要因とされる<sup>35</sup>。ただし、ホームオーナーズ保険が上記のように扱われていたこともあり、保険料率の引上げは支払保険金の拡大ペースに遅れをとる傾向が強かったとされている。

2003年以降は、サブプライム問題が発生する2007年まで、住宅市況の好調が続いたことやハリケーンなどの暴風リスクのある地域で料率を大きく引き上げたことなどから保険料収入が増加した。この間、2005年にハリケーン「カトリーナ」などの来襲があったものの、全米全体で見ればコンバインド・レシオは100.3%にとどまり、この年を除くと、コンバインド・レシオは100を下回っており業績は好調であった。また、保険料設定モデルによる保険料精緻化への取組みが進められたことも業績に寄与したとされる。ホームオーナーズ保険の正味収入保険料は、物価上昇等への対応もあるものの、これらの要因により大きく増加しており、個人自動車保険の保険料の増加を上回る伸びとなっている（《図表15》参照）。

<sup>30</sup> Insurance Information Institute

<sup>31</sup> 風災、火災、噴火、配管の水漏れや凍結など、特定された災害（洪水、地震、戦争等）以外の全ての損害を補償するタイプ。

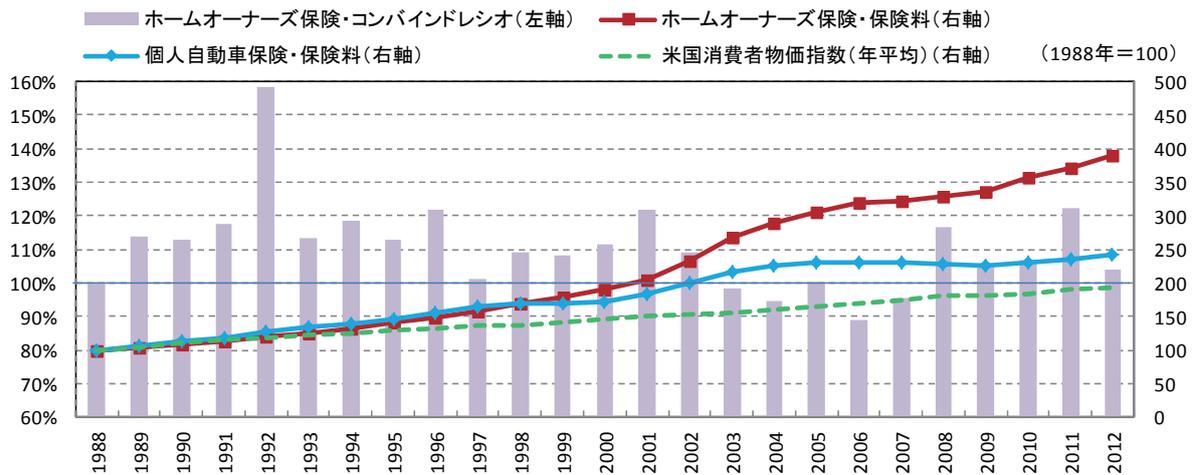
<sup>32</sup> Insurance Information Institute, "The Insurance Fact Book 2014", p.95

<sup>33</sup> A.M.Best, "AGGREGATES & AVERAGES Property/Casualty United States & Canada"

<sup>34</sup> CONNING, "Homeowners Insurance 2004", p.11

<sup>35</sup> CONNING, *supra* note 34, p.28

《図表 15》コンバインド・レシオと正味収入保険料の水準の推移

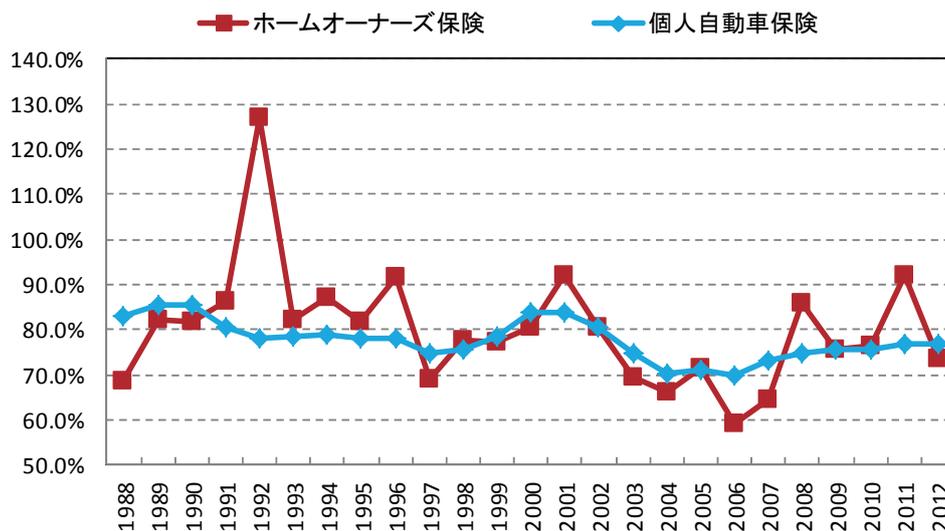


(出典) A.M. Best、IMF より損保ジャパン日本興亜総合研究所作成。

なお、2008年から2012年までについては、住宅市場が低迷するなどにより保険引受収支がよくなかったことから、収支改善を図るために料率を引上げ、それにより正味収入保険料が増加したものの、異常災害の増加もあり保険金支払の増加を賄えきれなかった<sup>36</sup>。

ホームオーナーズ保険の特徴は、損害率が天候により左右され、年によって変動が大きいことである。ホームオーナーズ保険の損害率を個人自動車保険の損害率と比較すると、そのボラティリティが大きいことがわかる（《図表 16》参照）。

《図表 16》ホームオーナーズ保険と個人自動車保険の損害率の推移



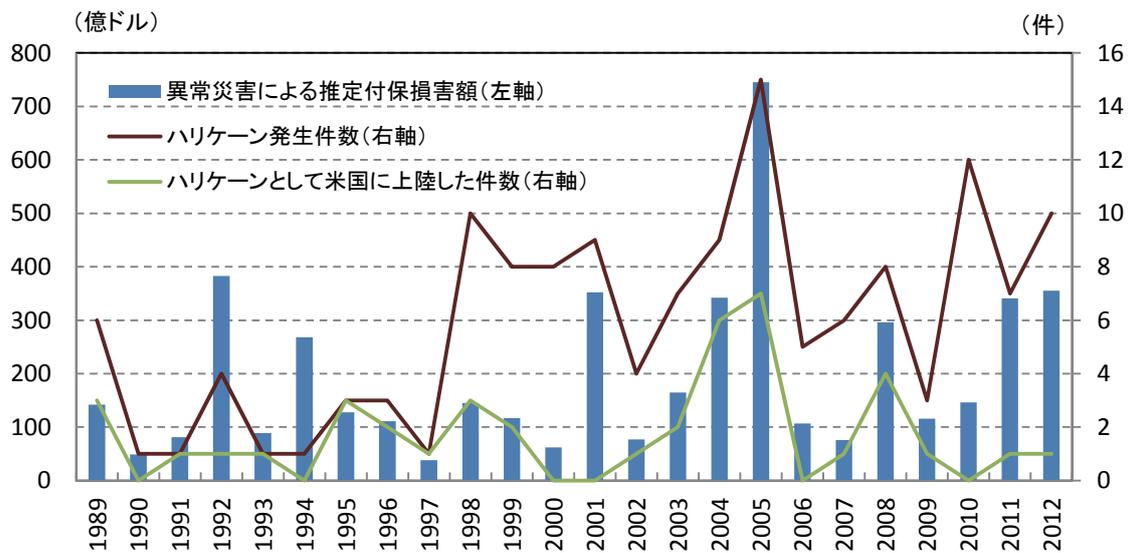
(出典) A.M. Best、IMF より損保ジャパン日本興亜総合研究所作成。

<sup>36</sup> CONNING, “Homeowners Insurance 2013”, p.50

## 2. 異常災害

異常災害はホームオーナーズ保険をはじめとする財物保険の業績に大きな影響を与える。前述したように 2013 年の損害は比較的少なかったものの、近年、異常災害による損害が増加傾向にあることに注意しておく必要がある。年によりばらつきがあるものの、インフレ率で調整してみても損害額は近年増加傾向にある（《図表 17》参照）。異常災害の中で損害額が 1 番大きいのは、ハリケーンおよび熱帯性低気圧であり、次いで竜巻である（《図表 18》参照）。ハリケーンは 1 件あたりの損害額が高額であること、竜巻は発生頻度が高いことから、損害額に占める割合が大きくなっている。

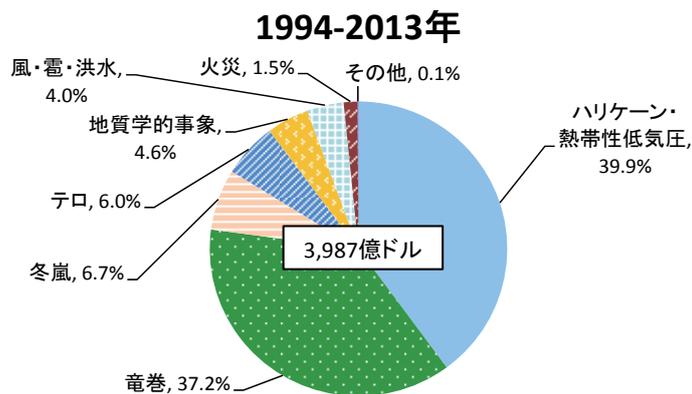
《図表 17》 異常災害による推定付保損害額<sup>37</sup>とハリケーン発生件数



(注) 損害額については、連邦政府が運営する連邦洪水保険制度で支払われる損害を除く。

(出典) Insurance Information Institute より損保ジャパン日本興亜総合研究所作成。

《図表 18》 異常災害の原因別損害額<sup>38</sup>比率



(注) 連邦政府が運営する連邦洪水保険制度で支払われる洪水被害を除く。

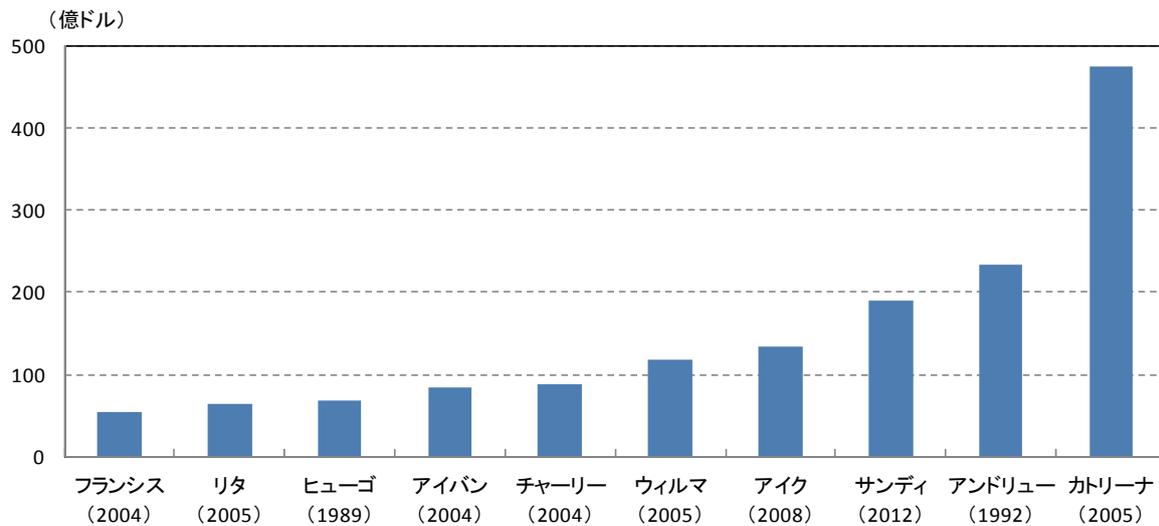
(出典) 《図 17》に同じ。

<sup>37</sup> 財物補償のみで、インフレ調整済み。損害調査費用は含まない。

<sup>38</sup> *ibid.*

ハリケーンは、過去 10 年間で、その活動が活発になっている。資産価額の上昇も一因とされるものの、インフレ調整済みでも損害額が最も大きかったハリケーン 10 件のうち 8 件が 2004 年以降のものとなっている（《図表 19》参照）。この 10 件のハリケーンの被害地域をみると、うち 7 件がフロリダ州に被害を及ぼしている<sup>39</sup>。フロリダ州は、従来、ハリケーンの被害を受けやすく、過去 30 年間の異常災害による付保損害額が最も大きな州となっている<sup>40</sup>。ただ、近年では、スーパーストーム「サンディ」のように、これまであまり被害をうけていなかった地域にハリケーン等が上陸したり、竜巻が発生したりして、甚大な被害を及ぼしているため、過去の経験が活かしにくくなっている。

《図表 19》 推定付保損害額<sup>41</sup>の大きなハリケーン



(注) 連邦政府が運営する連邦洪水保険制度で支払われる損害を除く。

(出典) 《図 17》に同じ。

ホームオーナーズ保険に関し、現在、保険会社において、風災や雹災での免責金額の設定や保険料の精緻化など総合的なリスク管理が進められており、昔に比べると業績が安定しつつある。しかしながら、近年、ハリケーンの被害対象地域が拡大していることや、大きな損害をもたらす竜巻の大量発生が頻発するなど、異常災害の内容に変化が生じつつあるため、リスク管理の高度化に向けた継続的な取組は引き続き重要である。

また、低金利の環境が続き、資産運用利益が大きく望めないことや過去のアクシデントイヤーに対する支払備金を積み増す必要が出てくる可能性があるため、保険引受の収益性を高める必要があることから、今後も料率の引上げを続けることが重要といわれている。現在の量的金融緩和による過剰流動性により、米国内だけでなくオフショア再保険市場にも巨額の資金が流れ、再保険市場のソフト化が促されているため、料率引上げへの切迫感が緩んでしまう恐れもある。前述のとおり、ホームオーナーズ保険

<sup>39</sup> サンディ、アイク、ヒューゴを除く。

<sup>40</sup> Insurance Information Institute。1983-2013 年の付保損害額に占める割合は、フロリダ州 14.0% (668 億ドル)、テキサス州 10.2% (487 億ドル)、ルイジアナ州 8.8% (422 億ドル)。損害額はインフレ調整済みで、連邦洪水保険制度で支払われる損害を除く。

<sup>41</sup> 財物補償のみで、インフレ調整済み。損害調査費用は含まない。

は天候に左右されるため、適切な料率水準を確保しておくことが重要である。A.M.Best 社は、ホームオーナーズ保険の損害率は米国全域で常に大きく変動しているため、ホームオーナーズ保険を主力とする保険会社は、頻繁かつ深刻な天候関連の災害をもたらすボラティリティに継続的にさらされるだろうと考えている<sup>42</sup>。

### 3. フロリダ州の状況

フロリダ州は、メキシコ湾と大西洋に挟まれた半島という地域特性からハリケーンの通り道となっており、昔から多くの被害を被ってきた。過去のハリケーンが現在の米国を襲ったと仮定した試算で、1926年にフロリダ州南部を襲った「グレート・マイアミ」(推定付保損害額 1,250 億ドル) が 1 位になるなど、推定付保損害額の上位 4 位までがフロリダ州を来襲したハリケーンになるという<sup>43</sup>。

そのようなフロリダ州におけるホームオーナーズ保険の特徴として州営の保険会社である Citizens Property Insurance Corporation (以下「Citizens 社」) の存在が挙げられる。1992年にハリケーン「アンドリュー」がフロリダ州に甚大な被害を与え、これにより保険会社 8 社が破綻し、他の保険会社も保険料の大幅引き上げや更改謝絶等を行ったため、保険入手が困難な状況となった。そのため、最後の砦(ラストリゾート)、すなわち、民間保険会社が撤退または引受を行わない場合の最後の引き受け手として、フロリダ州は、The Florida Residential Property and Casualty Joint Underwriting Association (以下「FRPCJUA」) を同年 12 月に設立した。また、同州は、民間保険会社による保険引受の安定化を図るために、民間保険会社から再保険を引き受ける基金 (Florida Hurricane Catastrophe Fund) を 1993 年に設立し、フロリダ州で居住用財産保険を販売する保険会社は、同基金との再保険契約の締結が義務付けられた<sup>44</sup>。FRPCJUA は最後の砦として州内で最も高い保険料水準を課していたものの、エクスポージャーが大きくなりすぎたため、1996 年からエクスポージャーの縮小、つまり民間保険会社への契約移管が進められることになった。その後、FRPCJUA は、沿岸部の風災のみを引受けるためにフロリダ州によって設立され 1972 年から営業を開始していた Florida Windstorm Underwriting Association (FWUA) と 2002 年に合併して Citizens 社となった。

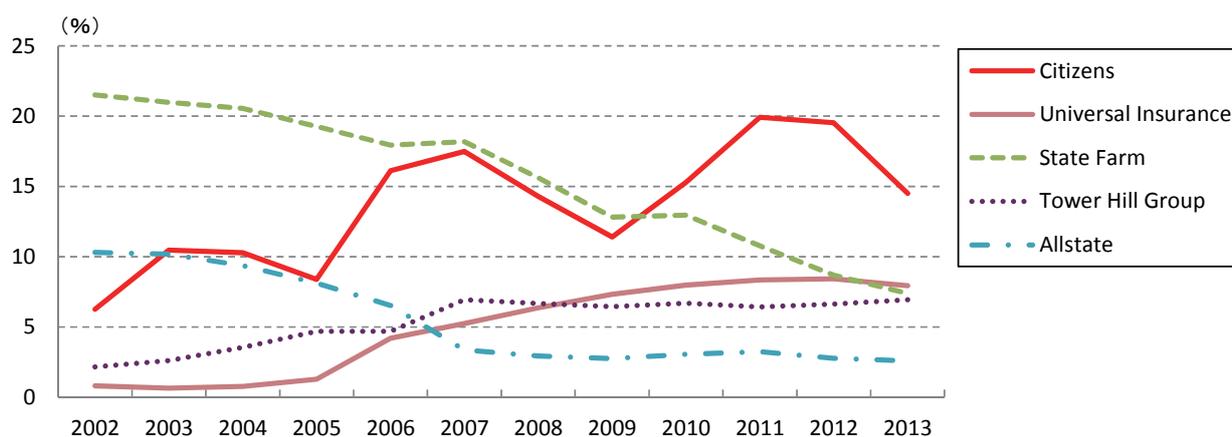
Citizens 社において保険金を支払う原資が不足した場合、Citizens 社の契約者および民間保険会社の契約者が保険料税を徴収される。2004 年および 2005 年にそれぞれ 4 つのハリケーンが上陸し大きな損失となったため、保険料税が徴収されることとなり、フロリダ州のホームオーナーズ保険市場が高騰した。保険入手可能性を担保するために、保険会社の値上げ等を制限する規制が導入されて、保険料の引き下げ圧力がかかったことや民間保険会社の引受が厳格化されるなどの結果、Citizens 社のエクスポージャーが再び増加することとなった。この結果、Citizens 社は、ホームオーナーズ保険の元受保険料収入で、2010 年以降、州内最大のシェアを占めるようになっている (《図表 20》参照)。

<sup>42</sup> A.M.Best, *supra* note 25, p.6

<sup>43</sup> Insurance Information Institute, “The Insurance Fact Book 2014”, p.149. 2011 年末のエクスポージャーに基づく評価。

<sup>44</sup> Florida Statutes 215.555(Florida Hurricane Catastrophe Fund)

《図表 20》 フロリダ州におけるホームオーナーズ保険のマーケットシェアの推移（元受保険料）



(注) 2013年における Allstate 社のマーケットシェアは第 11 位。その他は、第 1 位～第 4 位。

(出典) 《図表 1》に同じ。

Citizens 社の過大なエクスポージャーは州民の負担増加に繋がるということで、州政府は民間保険会社への契約移管を引き続き進めてきた。直近では、大きなハリケーンの来襲がないことや再保険市場が改善するなど、フロリダ州の市場は回復基調にある。2013 年に可決された法律では、Citizens 社による引受上限額を引下げることや、更改時に Citizens 社と同様の補償内容で同じ保険料またはそれ以下の保険料が民間保険会社から提示された場合、契約者は Citizens 社と更改契約できないとすることなどが決められ<sup>45</sup>、Citizens 社の引受を極力減らす環境が整備されつつある。なお、20%程度まで拡大したマーケットシェアが、2013 年には 15%弱に低下している。また、2012 年 10 月において 148 万件あった保有件数が 100 万件を下回ったと 2014 年 2 月に報じられ、再保険市場の改善が民間保険会社への契約移管に寄与しているとされる<sup>46</sup>。次の大きな被害が来る前に、民間保険会社への契約移管が大きく進むことが期待される。

## V. おわりに

米国損害保険市場は 2013 年も引き続き競争の厳しい市場環境、低金利環境下にあったものの、景気回復、料率引上げ、異常災害が少なかったことなどから、2013 年は収益を向上させた。米国損害保険市場は長期的な視点で課題を克服するために十分な資本を有していると見られるが、近年多発している異常災害への対策、料率水準の動き、そして支払備金の動向については引き続き注視する必要がある。

天候関連の損害についてはボラティリティが高いため、適切な料率設定、保険引受の厳格化や精緻化への継続的な取組は今後とも重要である。

<sup>45</sup> INSURANCE JOURNAL, “Florida Lawmakers OK Clearinghouse for Citizens Business 2013/5/6”, Tampa Bay Times, “As Citizens sheds policies, Florida homeowners face tough choices 2013/9/8”

<sup>46</sup> INSURANCE JOURNAL, “Florida’s Citizens Touts Policy Count Drop Below 1 Millions 2014/2/11” 保有件数が 100 万件を下回るのは 2006 年 8 月以来とされる。